



2025年8月29日

## 日本国土開発がみずほ銀行と 「みずほサステナビリティ・リンク・ローンPRO」を契約締結

日本国土開発株式会社（代表取締役社長：林伊佐雄、以下「日本国土開発」）は、株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）との間で、同行の「みずほサステナビリティ・リンク・ローンPRO」（※1）の融資契約を締結しました。

このサステナビリティ・リンク・ローンは、借り手のサステナビリティ方針・戦略と連携したサステナビリティ目標を設定し、金利等の借入条件をサステナビリティ目標達成に連動させることで、借り手に目標達成に向けたインセンティブを与え、環境・社会面において持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

「みずほサステナビリティ・リンク・ローンPRO」は、国際的な原則である「サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）」に基づき、みずほ銀行が独自に開発したフレームワークにより組成する「サステナビリティ・リンク・ローン」です。みずほ銀行が開発し、内製化したフレームワークは、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所（JCR）から「サステナビリティ・リンク・ローン原則」等への適合性についての第三者意見（※2）を取得しています。

本件は、日本国土開発が再エネ普及への貢献、再エネ事業の拡大や、ZEB・ZEHなどの省エネ建物の推進、独自の機械力や環境配慮技術（回転式破碎混合機や、掘削・運搬・敷均・締固めの一連の土工作業を一台でこなすスクレーパ等）の活用等を進めることにより、SBT（※3）認定水準の年次目標を達成することをSPT（※4）として設定しています。本融資期間中におけるSPT達成状況に応じて金利条件が変動するインセンティブを付与されます。

### < 案件の概要 >

融資金額：30億円

契約締結日：2025年8月29日

契約期間：3年

みずほサステナビリティ・リンク・ローンPRO評価書

[https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/finance/growing\\_field/sll\\_pro/pdf/2025\\_02.pdf](https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/finance/growing_field/sll_pro/pdf/2025_02.pdf)

## <参考資料>

### ■日本国土開発の取り組み

日本国土開発は、2030年までの長期ビジョンとして「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を掲げ、立ち向かう社会課題として「気候変動問題」「2030年問題」を設定し、脱炭素社会の実現や人口減少による担い手不足などの諸問題に対して当社が持つノウハウや知見を生かし、社会課題の解決に貢献できるよう取り組んでいます。

2023年8月に当社と社会の持続可能な存続・成長を実現させるため、サステナビリティ経営方針を策定しました。当社は、経済的価値と社会的価値において、それぞれの財務・非財務目標の達成に取り組み、その相互作用によって、企業価値の向上に努めていくことを経営方針としています。また、本年7月にマテリアリティ（重要課題）を改定（※5）し、「社会と共に発展」「持続可能性の追求」「経営基盤の強化」の3本柱として、6つのマテリアリティを特定しています。

### ■サステナビリティ経営のイメージ



### ■マテリアリティ（重要課題）

社会と共に 発展	01. 事業を通じた豊かな社会づくりへの貢献
	02. 品質の確保・弛まぬ技術開発・DXの推進
持続可能性 の追求	03. カーボンニュートラル社会実現への挑戦
	04. 多様な人材が誇りと働きがいをもって成長・活躍できる職場づくり
経営基盤 の強化	05. 安全・安心な職場づくり
	06. 信頼を支える公正で誠実な企業活動の実践

※1 「みずほサステナビリティ・リンク・ローンPRO」

[https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/sustainability/sll\\_pro/index.html](https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/sustainability/sll_pro/index.html)

※2 株式会社日本格付研究所（JCR）による第三者意見書

<https://www.jcr.co.jp/download/7d044e0bb3c0d706bf5f0fb89be04b0d41ee96b8ff10bbb071/25d0079.pdf>

※3 SBT（Science Based Targets）：2015年12月に採択されたパリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。SBTイニシアティブはCDP、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）の4つの機関で共同して運営され、企業のSBT設定を支援しています。<https://sciencebasedtargets.org/>

※4 SPT（Sustainability Performance Target）：借り手のESG戦略と連携したサステナビリティに関する目標。

※5 日本国土開発グループのマテリアリティ改定について

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS91579/718d1989/8ae4/482a/9fc4/8321e05d5e89/20250715143820108s.pdf>

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 サステナビリティ経営本部戦略部 電話: 050-1735-9468